

令和6年度 北河内各市における在宅医療・介護連携推進事業の進捗状況等

		枚方市	寝屋川市	守口市	門真市	大東市	四條畷市	交野市
(ア)地域の医療・介護の資源の把握	現 状	実施の有無(有) 【現状】 ①かかりつけ医マップ(市内医療機関情報市民向け冊子/2年毎更新)、医療・介護資源集(訪問診療、認知症診療情報等の医療・介護の情報をまとめた関係機関向け冊子/2年毎更新)の作成・配布 ②介護サービス事業所情報、有料老人ホーム等空き情報等の把握及びくらしまることべりネット(地図や名称の一部より介護情報を検索)のホームページ掲載	実施の有無(有) 【現状】地域資源の情報共有のため、「医療と介護の連携資源集」を発行するとともに、市ホームページにて医療・介護サービス事業所の情報を公開している。	実施の有無(有) 【現状】平成30年2月に医療・介護連携資源集(冊子)を作成、医療・介護関係者に配布した。	実施の有無(有) 【現状】市域の多職種関係機関の情報を網羅した「医療・介護連携資源集」(A4サイズのフルバージョンとポケット版を毎年交互に改訂)を作成予定。令和6年度は、ポケット版の「医療・介護連携資源集」、「かかりつけ医・在宅医療マップ」を発行し、市内及び府内の関係機関に配布した。 医師会ホームページに会員医療機関、GW・夏期・年末年始の休診情報をはじめCOVID-19の情報を掲載した。	実施の有無(有) 【現状】大阪府在宅医療連携拠点支援事業により「医療と介護の連携資源集」を作成し、より新しい情報を効率的に提供できるよう、三師会、庁内関係課等のホームページのリンクからも入れるよう変更した。	実施の有無(有) 【現状】 最新情報が効率的に情報提供できるよう、三師会のホームページにリンクを張り付け、情報更新を各団体に一任した。	実施の有無(有) 【現状】平成25年度に行った医師会、歯科医師会、薬剤師会、近隣医療機関及び介護保険サービス事業所に対するアンケート結果をもとに、平成26年度に社会資源マップを作成し、配布している。平成25年以降の新規開設箇所についても随時、把握を行っている。
	課 題	①令和3年度作成医療・介護資源集に、医療機関認知症診療に関する項目及び訪問介護事業所医療ケア提供状況項目を新たに掲載。今後も、市民・医療機関のニーズを反映し、地域の医療・介護情報の修正・追加が必要。	事業所情報検索システムにおける詳細情報の更新を行うこととしているが、今後、当該情報の更新頻度を高めていくこと。 情報の更新の頻度、また、情報の取捨選択(どこまでの詳細情報を収集するのか)等、今後、検討していく必要がある。また、住民への情報発信方法についても検討が必要。	今後どのように医療・介護連携資源集を更新していくか、内容を充実させていくかが課題。	介護事業所は情報に変動が多く、タイムリーにキャッチするのが難しい。また、指定権者が異なる(大阪府など)、情報を集めることも難しい。 資源集の作成に関しては、作業量が多く負担となっている面もある。	随時情報の更新が必要である。	リンク張り付けができていない団体の情報は事務局が掌握し、定期的に情報更新する必要がある。	情報の更新の頻度、また、情報の取捨選択(どこまでの詳細情報を収集するのか)等、今後、検討していく必要がある。また、住民への情報発信方法についても検討が必要
	進捗状況	①令和5年度、医療・介護資源集更新、作成中。2,000部配布予定。 ②変わりなし【継続】	令和6年 認知症診療に関する医療機関をホームページ更新掲載。 かかりつけ医療機関安心マップ(寝屋川市医師会発行)を年1回更新協力。	①守口市地域づくり連携会議(事務局:守口市基幹相談支援センター、参加:障がい福祉課・高齢介護課・生活福祉課・社会福祉協議会・地域包括支援センター・主任ケアマネ連絡会)を地域生活支援拠点等の整備・拡充を目的に地域障がい福祉事業所や医療機関等の関係機関と有機的なネットワークづくりとしてR4年度から月1回程度の連絡会議・年1回関係機関との交流学習会(グループワーク等)を開催 ②日常療養支援に関する高齢介護課での取組冊子「もりぐち高齢者くらしのお助けガイドブック」作成・HPアップして関係機関と情報共有し活用を促している。(高齢者見守りシール交付事業・救急安心カード・カプセルの配布・安否確認ホットライン等) ③WAMNET(福祉・保健・医療の総合情報)のリンクを守口市HPに掲載した。 ④市HPにて、有料老人ホームやサービス付き高齢者住宅の情報公開し、毎月更新を行っている。	今年度の資源集は、変動の多い介護事業所を市ホームページに掲載し、資源集には変動の少ない三師会の情報を掲載することとした。	引き続き「医療と介護の連携資源集」をホームページに掲載し、新しい情報を効率的に提供できるよう、三師会及び庁内関係課等のホームページからも入れるようにしている。	各団体のホームページにリンクを張り付け、市のホームページに掲載できるようにしているが自団体でのホームページ掲載ができていないところは市が働きかけ随時、情報更新を依頼している。また、介護サービス情報の掲載についてはくすのき広域連合解散により一新し、管内事業所一覧表を作成し、介護サービス情報公表システムのリンクを張り付け掲載するようにした。	新しい地域資源等の情報収集には引き続き努めており、介護関係の情報に変更等があった場合は、当課から配布する事業所一覧に修正を加え、常に最新の情報が提供できるように心掛けている。
(イ)在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	現 状	実施の有無(有) 【現状】 ①医療・介護の関係者による「地域ケア推進実務者連絡協議会」、「認知症初期集中支援チーム検討部会」、「自立支援型地域ケア会議」の開催・課題抽出・取組み検討 ②枚方市難病対策難病ネットワーク部会(以下難病部会という)実務者会議企画運営会議の開催・課題抽出・取組み検討 ③新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、医療と介護の連携強化ネットワーク部会の開催時期を検討中。	実施の有無(有) 【現状】在宅医療・介護連携推進協議会における情報共有や意見交換等を通じた連携に関する課題の抽出とその対応策の検討を行っている。 連携拠点会議へ参加し他機関、医師会などで情報交換、課題対応を実施している。	実施の有無(有) 【現状】三師会・介護サービス事業所・地域包括支援センター・行政職員等が参画する市域ケア会議を開催し、他の会議において抽出された課題の対応策を検討し、検討した内容については老人福祉計画検討委員会に報告し政策に反映している。	実施の有無(有) 【現状】 介護保険サービス事業者連絡会など既存の会議や、多職種研修会等で抽出した地域課題、及び介護保険事業計画に沿って、市域の課題やその対応策を検討している。	実施の有無(有) 【現状】 大東・四條畷 医療介護連携推進協議会および3ワーキンググループとなり、各ワーキンググループを中心に各分野における課題や対応策を検討している。	実施の有無(有) 【現状】 大東・四條畷医療介護連携推進協議会に4つのWG(療養支援WG、口腔栄養ケアWG、在宅看取りWG、認知症ケアWG)で、PDCAサイクルのもと年間活動計画を立てて取り組んでいる。	実施の有無(有) 【現状】平成24～25年度に「認知症支援対策についての施策等の検討会」にて、交野市における現状把握及び課題抽出を行った。また、多職種協働による連携仕組みづくりを行うための会議の組織化を図るべく、平成25年10月に「交野市多職種連携委員会」を発足した。
	課 題	①令和3年度「地域ケア推進実務者連絡協議会」においてACPに関するワーキンググループを設置する方針となる。各機関の状況・取組みの実態把握、課題抽出を目的に取り組みが必要。 ③今回のように、感染症拡大時に保健所と構成団体(医療機関等)がどのように部会を運営をしていくかが課題である。	連携に関する課題対応策について、協議会や既存の多職種連携連絡会(わがやねやがわ)を利用して行って行くのかなど調整が必要。	引き続き市域ケア会議にて対応策を検討していく。	三師会や介護保険関係事業所などと既存の会議などを有効に活用しながら、課題の抽出はある程度行えているが、対応策の検討にまで至っていないものが多い。	各ワーキングから出された課題や対応策を協議会で共有し、関連するワーキンググループで協働しながらより良い対応策を検討する。 また、ワーキンググループごとの課題に加えて、各ワーキンググループに共通する課題があればMCS(メディカルケアステーション)で共有し、3ワーキンググループで対策を検討する。	偏りのない多角的な視点で課題抽出及び対応策を検討する必要がある。	課題に対して、より具体的な対応策の検討が必要
	進捗状況	①専門職向け手引き、市民向け資料作の試作を市にて内容検討中。 ②変わりなし【継続】 ③必要に応じて開催時期等調整。	在宅医療介護連携推進勉強会(寝屋川市Meetup!!)を5月19日に開催し、多職種と意見交換やアンケート調査し課題抽出している。年2回開催予定、次回は令和7年2月頃開催予定。 令和6年度ACPに関するワーキンググループを設置。各機関の状況・取組みの実態把握、課題抽出、住民への周知啓発を目的に取り組んでいる。	①在宅医療推進会議をR6.6.20開催(参加者:市と積極的医療機関)。2回目(11/18)は1回目のメンバーと在宅面でのそれぞれの機関での課題を共有する目的として、地域包括支援センター・訪問看護・介護支援専門員の参加を要請。4つの場面(入退院、急変時対応、看取り、日常生活支援)での、在宅医療の現状や課題について情報共有や意見交換を予定。 ②消防組合(防災救急係)、保健所、市役所で意見交換会を実施 最期を在宅で過ごしたい当人の思いと、実際に急変すると救急車を呼んでしまう家族等の対応についての意見交換や現状の情報共有を実施した。 意見交換会のあと、介護サービス事業所会長会(地域包括支援センター、ケアマネ、訪問看護、訪問介護、通所サービス、グループホーム、福祉用具、病院老健特養相談員、社会福祉協議会、高齢介護課)にて課題を共有した。	多職種研修会の打合せなどにおいて、市域の課題や現場の困っていることなどの情報共有を行うことや、ケアマネジャーの団体と協議の場を設けるなど、課題抽出は少しずつ行っている。 課題の対応策については、在宅医療におけるACPの普及啓発(望まぬ救急搬送の減少も含む)など、守口保健所や消防などと連携して、周知啓発を行う予定。	療養支援ワーキンググループ(日常の療養支援・入退院支援・急変時支援)、口腔・栄養ケアワーキンググループ(日常の療養支援)、在宅看取りワーキンググループ(在宅看取り支援)はそれぞれ月に1回会議を行っており、医師会をはじめ病院関係者、介護系施設関係者、地域包括支援センターの職員等がメンバーとして参画しているため、各分野の視点から挙がる課題、意見、情報の共有ができています。今年度は月に1回の会議だけでなく、実際の医療・介護現場の実状を把握するために、各施設や事業所、管内医療機関をワーキンググループメンバーが訪問している。今年度下半期から来年度にかけて取り組むべき課題が明確になりつつある。	それぞれのWGに立場の異なる医療・介護関係者が参画することで多角的な視点で課題抽出や検討が行われている。	年4回の「多職種連携委員会」、年2回の「医療介護連携会」にて、各関係者間で、現状の課題等について協議、検討の場を設けている。 今年度のテーマとしては看取り、ACPのほか、現場作業のICTの活用。

令和6年度 北河内各市における在宅医療・介護連携推進事業の進捗状況等

		枚方市	寝屋川市	守口市	門真市	大東市	四條畷市	交野市
(ウ) 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進	現状	実施の有無(有) 【現状】 ①枚方市在宅医療・介護連携推進事業実務者会議を毎月開催、本事業の企画・実施等に関する検討協議 ②多職種連携研究会、訪問看護ステーション連絡会への参画 ③難病部会実務者会議等による検討 ④医療と介護の連携強化のためのネットワーク部会の設置には至らず	実施の有無(有) 【現状】市内の医療機関及び介護事業所等を訪問し、在宅医療・介護連携推進センターの周知及び連携に関する課題等を聞き取るなど、在宅医療と介護の一体的な提供体制の構築のベースとなる現場レベルでの顔の見える関係づくりを進めている。	実施の有無(有) 【現状】 ①三師会・介護サービス事業所・地域包括支援センター・行政職員等が参画する市域ケア会議を開催し、認知症と精神疾患のケースについて医療と介護がどう連携していくか等を検討している。 ②平成29年8月30日に関西医科大学総合医療センターと地域包括支援センターで、高齢者虐待の場合の医療と介護の連携について検討した。	実施の有無(有) 【現状】・門真市域在宅医療推進協議会の幹事を開催。 門真市の医師会、歯科医師会、薬剤師会、訪問看護ステーション連絡会、介護保険サービス事業者連絡会が、今後の勉強会企画、情報交換を行った。 ・訪問看護ステーション連絡会との共同事業に関する調整 ・三師会での検討会	実施の有無(有) 【現状】 日常の療養支援を推進する「口腔・栄養ケアワーキンググループ」、日常の療養支援・入退院支援・急変時支援を推進する「療養支援ワーキンググループ」、在宅看取り支援を推進する「在宅看取りワーキンググループ」により、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を構築している。	実施の有無(有) 【現状】 在宅療養における4つの場面の支援向上を図るためワーキンググループを設置しMCSやWG長会議のより相互連携を図りつつ、取り組みを進めている。	実施の有無(有) 【現状】平成25年10月に発足した「交野市多職種連携委員会」にて、交野市における多職種連携のシステム化を図り、在宅高齢者を中心に交野市らしい地域包括ケアが提供できることを目的とした医療と介護の連携体制の構築を推進している。
	課題	①令和3年度かかりつけ医・認知症サポート医の現状把握のために、医師会員向けアンケートを実施。認知症サポート医の認知度において6割が知らないと返答、認知症サポート医との連携において9割が連携したことがないと返答。かかりつけ医、サポート医、疾患医療センターの役割・機能周知、支援体制の現状把握、認知症医療支援体制構築に向けた取り組みが必要。 ④今回のように、感染症拡大時に保健所と構成団体(医療機関等)がどのように部会を運営をしていくかが課題である。	医療関係者等の協力を得ながら、切れ目のない在宅医療と介護提供体制の構築に向けた諸課題の検討を行うこと。	—	・有料老人ホームやサービス付き高齢者住宅などへ入居した人の多くは施設関連の医療機関や介護サービスを利用することが多く、地域の医療や介護との連携が切れてしまうことが多い。 ・かかりつけ医が24時間の対応が完全にはできないため、バックアップ体制を確立する必要がある。 ・看取り時には、主治医が不在になるのときの対応や独居・高齢者世帯や経済的問題等、介護・療養環境が十分に整えられず、在宅療養の継続を継続できないケースが存在するとの課題がある。	医療・介護連携シート(大東市・四條畷市入退院連携シート)の使用による入退院時の連携の充実、地域の医療・介護関係者への病院機能分担の周知、在宅医療と救急医療の連携強化、看取りについての市民啓発および医療・介護関係者への研修、医療・介護相談窓口の充実・広報。	コロナ禍以降、退院時カンファレンスを含む退院調整が十分にできていない。	医療と介護の連携体制整備は少しずつ進んではいるが、介護関係者にとっては、医療職との連携にハードルの高さを感じているところもあり、引き続き、顔の見える関係づくりを進めていく必要がある。
	進捗状況	①認知症初期集中支援チームに関する啓発動画(居宅介護事業者向け)について、周知啓発を行っている。その他【継続】 ②変わりなし【継続】 ③難病ネットワーク部会主催の開催内容を検討。 ④医療と介護の連携に関する専門職向けの研修とともに訪問看護師ステーション管理者による医療と介護専門職向けの電話相談、地域包括支援センター毎の多職種連携研修会、医療ソーシャルワーカー主催の入退院ネットワーク支援会議への参加を毎年継続しており、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進をしている。	在宅医療介護連携協議会を年1回開催(令和6年11月21日開催予定) 在宅に必要な連携を担う拠点会議(医師会、保健総務課、保健予防課、認知症初期集中担当)と毎月1回実施。	今年度より在宅医療における現状の共有と課題抽出のための「守口市域における在宅医療の推進に向けた会議」を開催した。今後、参加メンバーの拡大も含め、検討しながら進めている。	定期的に会議を行っている。	救急隊員と搬送先病院間の情報共有の円滑化によるスムーズな救急搬送を目的として、療養支援ワーキンググループで「大東市・四條畷市 救急連携シート」を改訂し運用を開始している。大東市・四條畷市内のすべての居宅介護支援事業所、また、「救急連携シート」を有効活用していただける施設としてサービス付き高齢者向け住宅・有料老人ホームを挙げ、電話又は訪問し、作成方法・運用方法の説明を行った。「救急連携シート」に加えて「大東市・四條畷市退院前カンファレンス開催マニュアル」についての紹介を行うとともに、退院前カンファレンスの参加状況(現状)の聞き取りを行った。	退院前カンファレンス開催マニュアルの改訂を行い、管内病院やケアマネジャーに周知を図るため市ホームページに掲載した。	昨年同様、「多職種連携委員会」や「医療介護連携会」を通じて、まずは顔の見える関係づくりを目指し、医介連携のハードル下げに努める。
(エ) 医療・介護関係者の情報共有の支援	現状	実施の有無(有) 【現状】 ①待合懇談会開催(地域包括支援センター主催、かかりつけ医と介護関係者が相互に相談できる体制構築が目的) ②介護・医療資源集(訪問診療、認知症診療情報等の医療・介護の情報をまとめた関係機関向け冊子/2年毎更新)の作成・配布	実施の有無(有) 【現状】地域の医療・介護関係者間の情報共有を支援するため、協議会で提案のあった連携シート(病院とケアマネジャー間の連携)の作成に向け、ワーキング・グループを設置し検討を行っている。	実施の有無(有) 【現状】平成26年度に「医療と福祉の連携シート」を作成し、現在も引き続き相互間で情報提供を行っている。	実施の有無(有) 【現状】 ・在宅医療導入のための情報整理を標準化した「共通フォーマット」の使用及びバージョンアップを検討している。 また、救急搬送時における救急隊員と搬送先医療機関との円滑な情報共有を図るために、「大東市・四條畷市 救急連携シート」を作成し、居宅介護支援事業所や医療機関、施設等への周知を行っている。	実施の有無(有) 【現状】ケアマネジャーと医療機関が入退院時に情報共有をはかるために医療・介護連携シート(大東市・四條畷市入退院連携シート)を作成し、入退院時の情報連携に役立っている。 また、救急搬送時における救急隊員と搬送先医療機関との円滑な情報共有を図るために、「大東市・四條畷市 救急連携シート」を作成し、居宅介護支援事業所や医療機関、施設等への周知を行っている。	実施の有無(有) 【現状】 入退院連携シートを運用し、切れ目のない医療・介護サービスの提供に向け情報連携を図っている。	実施の有無(有) 【現状】平成22年度より交野市医療介護連携会を年2回開催し、交野市における医療と介護の「顔の見える関係づくり」を目的としてグループワークを取り入れた情報共有を図っている。また、交野市内の居宅介護支援事業所と近隣市町村の医療機関に所属する入退院相談窓口の相談員を対象に意見交換会の機会をもっている。
	課題	(ア)①と同じ	連携シート(案)とその運用方法については入退院連携シートの活用引継ぎが看護サマリーで共有されていることが多くいため、シートの必要についても検討が必要であり、情報共有のための個々の相互理解が重要課題になる。	「医療と福祉の連携シート」の活用状況について、課題の抽出が図れていない。	共通フォーマットについては、あまり活用している件数がないため、現場で実際にどのような情報が必要なのか確認し、共通フォーマットに盛り込む必要がある。 フォーマットを作成した2013年当時とは、状況、特に病院の退院支援の体制が大きく変わっている。 地域のケアマネジャーなどの声を反映する必要があり、課題の拾い上げを実施する必要がある。	療養支援ワーキンググループにおいて、医療・介護連携シート(大東市・四條畷市入退院連携シート)の利用促進、マニュアル作成、ケアマネジャーや医療機関への周知などを行う。 療養支援ワーキンググループにて作成した入退院連携シート及び救急連携シートに関して、搬送先病院へシートが渡され、対象者が退院される際にきちんとケアマネジャーへ必要事項が入力されたシートが返却されるような仕組みを構築していただく必要がある。	事業所内で入退院連携シートの活用が引き継がれず看護サマリーで情報共有されているケースが散見する。 また、急変時にも円滑な情報連携ができる仕組みが必要である。	情報共有の方法について、関係者間でより良いツールがあれば検討中
	進捗状況	①②変わりなし【継続】	在宅医療介護連携推進勉強会や自立支援型地域ケア会議などを通して情報共有のための相互理解や関係構築を取り組んでいる。	・包括圏域では、地域の医療(3師会)、介護関係者と情報共有の定例会を実施。	ケアマネジャーなどから直接課題などをきき、現状把握を行っている。	療養支援ワーキンググループが作成した各シート(「入退院連携シート及び救急連携シート」「入退院調整ルール」「退院前カンファレンス開催マニュアル)を大東市・四條畷市のホームページに掲載し、訪問説明の際に両市ホームページからダウンロード可能との案内を行った。また、ワーキンググループメンバーとして地域医療連携室の看護師や医療機関や介護事業所を持つ法人のケアマネジャー等が参画しているため、自病院、自施設へ持ち帰り、周知を依頼した。	急変時に円滑な情報連携が行われるよう、入退院連携シートと連動した救急連携シートを作成し、搬送時に救急隊員が持ち出し搬送先病院に渡せるようにした。活用に向けて介護保険サービス事業所に周知を図っており、特に居宅介護支援事業所、サービス付高齢者向け住宅、有料老人ホームには直接出向き説明を行っているところである。	年2回開催している交野市医療介護連携会にて、積極的なグループワークが展開されており、医療と介護だけでなくさまざまな地域資源を担うスタッフの方たちとの良好な関係づくりが進められていると考えている。こうした取り組み以外にもよりよい情報共有やコミュニケーションのツールがあれば、会の中でも積極的に提案し、取り入れられるように努めたい。

令和6年度 北河内各市における在宅医療・介護連携推進事業の進捗状況等

令和6年11月 現在

		枚方市	寝屋川市	守口市	門真市	大東市	四條畷市	交野市
(オ)在宅医療・介護連携に関する相談支援	現 状	実施の有無(有) 【現状】 ①関係機関向け在宅医療・介護連携支援電話相談窓口を設置。令和3年度より身近な圏域内での連携強化・継続を目的に市内訪問看護ステーション管理者が相談対応、医師会コーディネーター・バックアップ医師によるフォロー体制を構築	実施の有無(有) 【現状】在宅医療・介護連携推進センターの運営の中で、医療機関、介護事業者、地域包括支援センター等からの電話や対面等により、入退院時等の連携調整や情報提供を通して関係者の対応を支援している。	実施の有無(有) 【現状】現在、市窓口にて対応中。	実施の有無(有) 【現状】 ・地域包括支援センター及び介護支援専門員からの疾患や医療機関との連携についての相談を、圏域毎の担当を設け受け付ける体制を整えた。	実施の有無(有) 【現状】地域包括支援センターを在宅医療・介護連携に関する相談窓口と位置づけ、ケアマネジャーや医療機関等からの相談に応じている。	実施の有無(有) 【現状】 令和6年度から地域包括支援センターに業務委託を行っている。医療機関からの退院調整の相談等を担っている。	実施の有無(有) 【現状】従来より、地域包括支援センターでの総合相談業務の一環として市民からの相談に対応していたことに加え、30年9月より、一般社団法人交野市医師会にて、「交野市在宅医療・介護連携支援センター」を設置し、医療・介護関係者からの相談支援を行っている。
	課 題	①関係機関に向けた電話相談窓口周知が必要。併せて、在宅医療・介護連携相談に関する関係機関のニーズを把握し、運営や相談体制見直しが求められている。	医療・介護関係者へのセンターの周知を一層図るとともに、関係者からの相談支援ニーズの把握・分析を通して、効果的な取組につなげていくこと。	引き続き市窓口にて対応する。	介護支援専門員への周知などが不足しており、相談実績が少ない。 地域包括支援センターや介護支援専門員などへのニーズの調査など検討することが必要。	地域の医療・介護関係者等への相談窓口についての広報	今年度から地域包括支援センターへの委託が始まったばかりであり、認知度が十分でない。	市民向け、専門職向けともに、より相談窓口の一層の周知が必要
	進捗状況	①変わりなし【継続】	令和5年度 電話、窓口 相談件数40件(医療:16件 認知症:24件) 個別ケース対応や措置ケース相談や医療機関との連携調整を実施。 令和6年 認知症診療に関する医療機関をホームページ更新掲載。	従来より、地域包括支援センターでの総合相談業務の一環として市民からの相談に対応している。	圏域担当医への相談実績は2件。	地域の医療・介護関係者等からの相談は、総合相談窓口である地域包括支援センターが担っており、上半期の新規相談件数は合計で698件であった。そのうち14%にあたる101件は保健医療福祉関係者からの相談であった。下半期も引き続き市内の保健医療福祉関係者が地域包括支援センターが相談窓口であるということを知ることができるよう周知を行っていく。	「大東市・四條畷市の入退院調整ルール」に、入院前に担当ケアマネジャーが必ず退院調整が必要な患者がいる場合は地域包括支援センターに連絡するよう記載し、ホームページへの掲載や関係機関へのメールにて周知している。上半期の対応実績が1件のみであり、更なる周知とともに、相談支援に対する関係機関のニーズを把握・分析する必要がある。	専門職向けに設置しているセンターへの相談件数が少ない状況は継続している。これについては引き続き、各種専門職会議で啓発を行うとともに、より効果的な周知方法についても検討しなければならぬ。
(力)医療・介護関係者の研修	現 状	実施の有無(有) 【現状】 ①多職種連携研究会開催(地域包括支援センター主催、多職種での関係構築、連携面の課題抽出・取組み検討が目的) ②関係機関向け研修開催(認知症医療支援体制構築、ACP支援、在宅医療推進・訪問看護の活用・介護との連携等) ③難病部会研修開催(難病患者医療ネットワークの構築が目的)	実施の有無(有) 【現状】各団体が実施されている研修の把握を行っている。今年度中に、在宅医療・介護連携推進センターが中心となり、三師会など関係機関と連携しながら、多職種でのグループワーク等の研修を行う予定。	実施の有無(有) 【現状】地域包括支援センター連絡会議(全体会)として、三師会を含めた在宅医療・介護関係者に対し、多職種連携研修会を実施。救急時の対応・連携や、認知症に関する施策等の研修を行った。	実施の有無(有) 【現状】多職種研修会を年1回開催	実施の有無(有) 【現状】 各ワーキンググループで協働し、医療・介護専門職対象の大規模研修会を年に1度は開催している。	実施の有無(有) 【現状】 各WGで抽出した課題や検討内容をもとに研修会テーマを決め、医療関係者と介護関係者の相互理解及び連携強化を趣旨に毎年開催している。	実施の有無(有) 【現状】平成22年度より交野市医療介護連携会を年2回開催し、交野市における医療と介護の「顔の見える関係づくり」を目的としてグループワークを取り入れた情報共有を図っている。また、交野市内の居宅介護支援事業所と近隣市町村の医療機関に所属する入退院相談窓口の相談員を対象に意見交換会の機会をもっている。
	課 題	①コロナ禍での研修開催では、オンライン開催等、運営方法工夫が必要。介護保険事業所によってはオンライン環境が整っていない場合がある。また、画面越しでは反応がわかりにくいという声もあり、顔の見える関係づくり等の面では課題が残っていたが、令和6年度では従来どおりの対面参加の方法にもどっている。	多職種でのグループワーク等の研修を活用しながら、現場レベルでの顔の見える関係づくりを進めることとしているが、当該研修等に参加しない専門職に対してどうアプローチしていくか。	—	研修への参加者が固定化されている状況のため、在宅医療や介護の推進に必要な研修テーマを工夫しながら、今後も企画していくことが必要である。	高齢者が在宅療養しながら必要時にはスムーズに救急医療が受けられる環境作り、高齢者が望む形の最期を過ごすことができる環境作りなどが課題としてあるため、救急医療や看取りをテーマとした研修を行う必要がある。	医療と介護が必要な高齢者が望む場所で安心して暮らし続けるための連携や、本人や家族の意思決定を支援することについて、医療と介護双方の専門職の知識普及のうえで共通認識を図る必要がある。	「顔の見える関係づくり」は一定できているが、医療、介護の相互理解が十分できているとは言えない。
	進捗状況	①専門職向け研修会を対面開催予定(R5年度2回。10月、2月)医師の参加が増えるよう周知啓発に努める。 専門職向け医療・介護資源集を作成中(2000部)	在宅医療介護連携推進勉強会(寝屋川市Meetup!!)を5月19日に開催し、多職種と意見交換やアンケート調査し課題抽出している。年2回開催予定、次回は令和7年2月頃開催予定。	①地域包括支援センター全体会で守口市内の介護事業所向けにACP講演会を実施(R6.6.24) 「最後までその人らしい生き方を」～多職種のチームでACPを考える～ 参加者:介護支援専門員・ヘルパー・訪問看護・セラピスト・デイサービス・病院施設等相談員・福祉用具専門員等、約170名参加 また、在宅での看取りを経験した当事者も参加され、当時の心境や医療者に感じた率直な意見なども講話あり、学びの場となった。 ②地域包括支援センター全体会(来年の2月)で感染症対策を介護事業者向けに実施予定。事前に、講義内容を各事業所にヒアリングし、実施に向けて取り組む。 ③主任ケアマネ法定外研修を実施(R6.9) 「私たちは生活期リハのプロフェッショナル“よくする”介護リハを目指して」 医師とセラピストより主任ケアマネ向けに開催	月1回程度、研修会の打合せを行い、11/30(土)に研修会を実施する予定。	高齢者が住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療・介護現場における意思決定支援の推進を図ることを目的に、令和6年11月30日(土)に大東市立市民会館にて専門職向けの研修会を予定している。テーマは「人々の想いを叶える地域包括ケア～医療・介護 連携で市民の意思決定を支える～」で、在宅医療に貢献されている医師による講演会及び訪問看護ステーション、居宅介護支援事業所、有料老人ホームの医療・介護専門職による意思決定支援についての好事例・困難事例の発表、グループワーク等を予定している。	研修会テーマは主にワーキンググループで抽出した課題をもとに協議のうえ決定している。 今年度は11月30日(土)に「人々の想いを叶える地域包括ケア～医療・介護連携で市民の意思決定を支える～」をテーマに、在宅看取りに関する講演会、事例発表、グループワークを行う予定である。 また、12～2月に3回、口腔栄養ケアの普及のために、利用できるサービス等の説明や座談会を計画している。	多職種が参画する「医療介護連携会」にて、「看取り」をテーマにグループワークを開催し、意見交換等を行った。

令和6年度 北河内各市における在宅医療・介護連携推進事業の進捗状況等

令和6年11月 現在

		枚方市	寝屋川市	守口市	門真市	大東市	四條畷市	交野市
(キ)地域住民への普及啓発	現状	実施の有無(有) 【現状】 ①認知症早期発見・早期対応に向けた普及啓発(市YouTubeに認知症啓発動画配信、市民・関係機関への動画周知チラシ配布、世界アルツハイマー月間の広報掲載・庁内放送、市役所展示コーナー設置) ②ACP普及啓発(エンディングノート・人生会議等冊子配布、市民向け講演会開催、人生会議の日の広報・プレスリリース掲載・庁内放送、市役所・関係部署での展示コーナー設置、市内医療機関ACP啓発ポスター掲示、介護支援専門員連絡協議会へのACP啓発ポスター送付・掲示依頼)	実施の有無(有) 【現状】今年度以降、関係機関等との連携により、地域住民が在宅医療や介護を理解し在宅での療養が必要になったときに必要なサービスを適切に選択できるよう、地域で学習会等を開催する予定。	実施の有無(有) 【現状】 ①三師会・大阪府理学療法士会・大阪府作業療法士会・大阪府言語聴覚士会・大阪府栄養士会・大阪医療ソーシャルワーカー協会等と連携し、市民への普及啓発用パンフレット「守口市の在宅医療と介護」を作成し配布している。 ②平成30年5月19日にムーブ21にて開催の松下記念病院主催の市民公開講座の中で、地域包括ケアシステム、在宅医療介護連携等について講義を行った。	実施の有無(有) 【現状】・独居者の外出先での急変に備え、必要な人に「緊急連絡カード」を緊急医療情報キットと組み合わせて配布した。 ・市民の死生観の醸成や、死への準備を考えることの重要性の浸透のために“みんなで作りみんなで使う”をコンセプトに、「ほんとうの私を伝えたい、私らしく“生ききる”ためのノート」(エンディング・ノート)を市民に配布した。市役所、南部市民センターや医療機関などで配布	実施の有無(有) 【現状】 人生会議やACPを行うきっかけのひとつとして「わたしの想いをつむぐノート」を作成しており、ノートを用いて地域住民や地域の校区福祉委員等を対象に普及啓発活動を行っている。	実施の有無(有・無) 【現状】 広報やホームページによる啓発に加え、認知症ケアWGにおけるパネル展や認知症フェア、在宅看取りWGにおけるACP実践等の住民啓発を行っている。	実施の有無(有) 【現状】平成25年度より、交野市市民フォーラムを年1回開催し、講演会、シンポジウム、パネルディスカッションなどを通じて、地域住民への普及啓発を行っている。また、随時、市の広報やホームページ、地域包括支援センターのホームページ、地域での出前講座など、様々な媒体により情報発信を行っている。
	課題	①②認知症・ACPの理解を深めてもらえるよう、引き続き市民への普及啓発が必要。併せて、保健・医療・介護・福祉等の関係機関が連携を図り、認知症・ACPに関する支援を提供できるよう協働で取り組みを進めていく必要がある。	地域住民に対する啓発は、できる限り小地域を単位に、計画的かつ継続的に取り組む必要があり、一巡させるには時間を要すること。	引き続きパンフレットの作成や市民公開講座の開催等、普及啓発の方法について検討し、実施していく。	ACPについてケアマネジャーや訪問看護ステーションなども、「利用者との話題に出にくい」という声があり、対応策の検討が必要。 市民への普及啓発についても、緊急連絡カードやエンディング・ノートの配布以外の方法を検討する必要がある。	市民が、最期をどのように過ごしたいかを自ら積極的に考える意識や環境が十分であると言えない。また、口腔・栄養ケアは高齢者の健康維持に重要であるが、優先順位が低く考えられている傾向がある。これらのことから、看取りや口腔・栄養ケア等の市民啓発を行う必要がある。	単発的な住民啓発は効果が薄く、小規模でも継続的に行うことが必要である。	市民向け周知啓発方法については、既存方法に加え、市民が興味を持つ内容や周知の手段等、アイデア出しが必要。
	進捗状況	①令和6年12月28日に市民向け認知症に関する講演会予定。 認知症施策推進計画策定に向けて、令和7年2月認知症の普及啓発に関するセッションイベントを実施予定。 ②令和6年11月にACPに関する市役所展示コーナーに資料を設置するとともに、市民向け講演会を開催予定。	ACPワーキングチーム結成し周知啓発を実施。元気アップ体操教室やまちかど相談所や自治会、包括など、29箇所で開催を実施。 在宅医療と介護、訪問看護の役割、ケアマネの役割など相談できる専門職について知ってもらい、ACPとプラスして実施している。	例年、高齢介護課にて作成している「エンディングノート」のタイトル名や内容(終末期医療等)について、高齢者が取り組みやすく、また家族等と話し合うきっかけとなれるか等、第3包括圏地域支援ネットワーク会議にて、老人会長、地区運営員、民生児童委員、福祉委員等から聞き取りを実施した。実際には、エンディングノートというタイトルが暗いイメージがあるなどマイナスな意見もあり、「私があなたに伝えたいこと」などはどうかという意見が出た。 ②市民講座を実施していた松下記念病院職員とACP普及啓発における課題点などを共有し、情報交換を実施した。 ③高齢者大学の来年度の講義内容として、ACPについて1コマ設けてもらえるよう働きかけを実施し、講師を紹介した。 ④11月に主任ケアマネより市民向けにセルフケアプラン作成教室を実施予定。市民向けの介護予防と自立支援のセルフマネジメント力向上を目的とする。	緊急連絡カードやエンディング・ノートの配布は継続して行っている。	今年度上半期には人生会議の普及啓発として、大東市内の末広地区で住民向けに、太子田地区で地域住民と校区福祉委員向けに草の根活動を行った。人生会議やACPを行っていただくきっかけのひとつとして、「わたしの想いをつむぐノート」を作成しており、活用の仕方の紹介とともに人生会議の重要性の周知を行っている。	広報11月号にて人生会議をテーマに記事を掲載予定。 ACP普及ツール「わたしの想いをつむぐノート」を用いて、在宅看取りWG委員や地域包括支援センターにて地域住民向けに講座を実施している。 その他、エンディングノートを市窓口、地域包括支援センター等で配布。9月に認知症フェア・パネル展、11月に健康寿命延伸イベントと併せて認知症啓発イベントを開催。	・令和5年度は「看取り」をテーマに、令和6年度は「人生会議」をテーマに多職種連携委員会にて市民フォーラムを開催 ・市高齢介護課としても、毎年、エンディングノートの配布や人生会議等をテーマにした講演会を開催し普及啓発を行っている。
(ク)在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携	現状	実施の有無(無) 【現状】 ①ブロック圏域市町村担当者会議への参加(大阪府主催)	実施の有無(有) 【現状】大阪府や保健所、他市、関係機関等の会議や研修に参加し、効果的な取組事例の情報共有や意見交換を行っている。	実施の有無(有) 【現状】大阪府「医療連携の枠組み構築に向けた橋渡し支援事業」により実施。	実施の有無(有) 【現状】 ・他市の医療機関の医師やMSWが参加する会議において、市をまたぐ課題や現状の把握など情報交換を行っている。 ・府などが主催する会議や研修会などに参加することで、他市町村との情報共有や連携を行っている。	実施の有無(有) 【現状】 四條畷市と三師会を同じくするため、両市で医療介護連携推進事業を実施している。北河内保健医療協議会 在宅医療懇話会において、北河内圏域の他市の行政及び多職種関係者と、情報・意見交換を行った。	実施の有無(有) 【現状】 三師会が両市にまたがることから、大東市と連携し、医療介護連携推進協議会を設置している。	実施の有無(有) 【現状】大阪府主催の各種連携会議に参画するなどにより、連携を図っている。
	課題	—	入退院時に病院とケアマネジャー間で使用する連携シートの共通化など、広域連携が必要な事項について、北河内二次医療圏の各市で検討を行う必要がある。	—	市民が他市の医療機関などに入院する機会も多かったため、近隣市との連携や近隣市にある医療機関との情報共有や連携が今後必要である。	毎年、大東市・四條畷市ともにワーキンググループメンバーやワーキンググループ長の入れ替わりがあるため、現状と経年の活動経過の把握が課題である。また、四條畷市と協働して医療・介護連携推進事業を行っているため、両市で常に共通認識を持つておくことが重要である。	両市間で医療・介護連携のためのルール作りを進めているが両市以外に入院した場合は適用されないのが課題である。	—
	進捗状況	変わりなし【継続】	連携を担う拠点(医師会)と保健総務課、枚方寝屋川消防署と協力し、プロトコルについて高齢者福祉施設へのアンケートや周知を実施。	大阪府や保健所、他市、関係機関等の会議や研修に参加し、効果的な取組事例の情報共有や意見交換を行っている。	多職種研修会の打合せなどにおいて、他市医療機関の医師やMSWも参加しており、情報交換などででき始めている。	四條畷市と三師会を同じくするため、医療・介護連携推進事業を協働して実施している。各ワーキンググループ会議時に四條畷市担当者と顔を合わせるため、事務局として医療・介護連携推進事業を円滑に進めるための相談や調整を行っている。	三師会が重なる大東市とは在宅医療・介護連携推進協議会事務局運営を担い協力関係が構築できている。	特に具体的取り組みは現状としてないが、大阪府主催の各種連携会議に参画するなどにより、連携を図っているところである。